

Q40(2) 家族年齢		総数	20歳未満	20~29	30~39	40~49	50~59	60歳以上	無回答
2人目	(%)	926	17	70	193	178	179	286	3
3人目	(%)	926	1.8	7.6	20.8	19.2	19.3	30.9	0.3
4人目	(%)	694	35.3	14.2	8.0	3.9	1.5	5.8	7
5人目	(%)	694	50.0	20.5	11.5	5.6	2.2	8.4	1
6人目	(%)	491	29.2	8.0	4.6	1.6	1.1	4.0	6
7人目	(%)	491	59.5	15.3	9.4	3.3	2.2	8.1	1.2
8人目	(%)	209	11.6	2.7	1.1	0.9	0.8	3.8	2
9人目	(%)	209	55.5	12.9	5.3	4.3	2.9	18.2	1
10人目	(%)	92	3.7	0.9	0.7	0.4	0.5	2.8	2
11人目	(%)	92	40.2	9.8	7.6	4.0	5.4	30.4	2.2
12人目	(%)	36	1.2	0.3	0.4	0.1	0.2	1.3	1
13人目	(%)	36	33.3	8.3	11.1	2.8	5.6	38.1	2.8
14人目	(%)	17	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.9	0
15人目	(%)	17	17.6	11.8	11.8	5.9	0	52.9	0
16人目	(%)	8	0.2	0.1	0.2	0.0	0.3	0.0	0
17人目	(%)	8	2.5	12.5	2.5	0	37.5	0.0	0
18人目	(%)	4	1.0	0.1	0.1	0.0	1.1	1.0	0
19人目	(%)	4	2.5	0	2.5	0	2.5	2.5	0

Q40(3) 家族仕事		総数	仕事あり	仕事なし	無回答
2人目	(%)	926	625	298	3
3人目	(%)	926	67.5	32.2	0.3
4人目	(%)	694	234	454	8
5人目	(%)	694	33.7	65.4	0.9
6人目	(%)	491	128	357	6
7人目	(%)	491	26.1	72.7	1.2
8人目	(%)	209	51	158	0
9人目	(%)	209	24.4	75.6	0
10人目	(%)	92	29	61	2
11人目	(%)	92	31.5	66.3	2.2
12人目	(%)	36	10	25	1
13人目	(%)	36	27.8	69.4	2.8
14人目	(%)	17	5	11	1
15人目	(%)	17	28.4	64.7	5.9
16人目	(%)	8	3	4	1
17人目	(%)	8	37.5	50	12.5
18人目	(%)	4	2	2	0
19人目	(%)	4	50	50	0

Q40(4) 家族家計		該当者	一緒	別	無回答
2人目	(%)	926	854	56	16
3人目	(%)	926	92.2	6	1.7
4人目	(%)	694	535	149	10
5人目	(%)	694	77.1	21.5	1.4
6人目	(%)	491	384	98	9
7人目	(%)	491	78.2	20	1.8
8人目	(%)	209	149	56	4
9人目	(%)	209	71.3	28.8	1.9
10人目	(%)	92	49	40	3
11人目	(%)	92	53.3	43.5	3.3
12人目	(%)	36	13	21	2
13人目	(%)	36	36.1	58.3	5.6
14人目	(%)	17	1	15	1
15人目	(%)	17	5.9	88.2	5.9
16人目	(%)	8	0	7	1
17人目	(%)	8	0	87.5	12.5
18人目	(%)	4	0	4	0
19人目	(%)	4	0	100	0

Q40(4) 家族同居		該当者	同居	別居	無回答
2人目	(%)	926	848	59	19
3人目	(%)	926	91.6	6.4	2.1
4人目	(%)	694	558	123	13
5人目	(%)	694	80.4	17.7	1.9
6人目	(%)	491	397	85	9
7人目	(%)	491	80.9	17.3	1.8
8人目	(%)	209	158	47	4
9人目	(%)	209	75.6	22.5	1.9
10人目	(%)	92	59	31	2
11人目	(%)	92	64.1	33.7	2.2
12人目	(%)	36	17	18	1
13人目	(%)	36	47.2	50	2.8
14人目	(%)	17	4	12	1
15人目	(%)	17	23.5	70.6	5.9
16人目	(%)	8	2	5	1
17人目	(%)	8	2.5	62.5	12.5
18人目	(%)	4	1	3	0
19人目	(%)	4	2.5	7.5	0

Q41(1) 生活保護		総数	受けている	受けていない	無回答
総数	(%)	1021	5	1002	14
	(%)	1021	0.5	98.1	1.4

Q41(1) 生活保護一金額		該当者	5万円未満	5万円以上 9万円未満	10万円以上 14万円未満	15万円以上 20万円未満	20万円以上	無回答
総数	(%)	5	0	1	2	0	1	1
	(%)	5	0	20	40	0	20	20

Q41(2) 児童扶養手当		総数	受けている	受けていない	無回答
総数	(%)	1021	42	930	49
	(%)	1021	4.1	91.1	4.8

Q41(2). 児童扶養手当一金額

	該当者	5千円未満	5千円以上1万円未満	1万円以上5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上	無回答
総数	42	1	7	26	2	1	5
(%)	42	2.4	16.7	61.9	4.8	2.4	11.9

Q41(3). 児童手当

	総数	受けている	受けていない	無回答
総数	1021	254	716	51
(%)	1021	24.9	70.1	5

Q41(3). 児童手当一金額

	該当者	5千円未満	5千円以上1万円未満	1万円以上1万5千円未満	1万5千円以上2万円未満	2万円以上	無回答
総数	254	0	51	118	22	55	8
(%)	254	0	20.1	46.5	8.7	21.7	3.1

Q41(4). 特別児童扶養手当・特別障害者手当・特別障害給付金

	総数	受けている	受けていない	無回答
総数	1021	15	955	51
(%)	1021	1.5	93.5	5

Q41(4). 特別児童扶養手当・特別障害者手当・特別障害給付金一金額

	該当者	5千円未満	5千円以上1万円未満	1万円以上5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上	無回答
総数	15	1	1	4	4	1	4
(%)	15	6.7	6.7	26.7	26.7	6.7	26.7

Q41(5). その他の手当

	総数	受けている	受けていない	無回答
総数	1021	10	959	52
(%)	1021	1	93.9	5.1

Q41(5). その他の手当一金額

	該当者	5千円未満	5千円以上1万円未満	1万円以上5万円未満	5万円以上10万円未満	10万円以上	無回答
総数	10	2	5	3	0	0	0
(%)	10	20	50	30	0	0	0

Q42. 金融資産

	総数	50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～300万円未満	300万円～400万円未満	400万円～500万円未満	500万円～600万円未満	600万円～700万円未満	700万円～800万円未満	800万円～900万円未満	900万円～1,000万円未満	1,000万円～1,200万円未満	1,200万円～1,400万円未満	1,400万円～1,600万円未満	1,600万円～1,800万円未満	1,800万円～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
総数	1021	196	65	95	66	61	48	49	21	24	20	48	42	17	18	10	16		
(%)	1021	19.2	6.4	9.3	6.5	6	4.7	4.8	2.1	2.4	2	4.7	4.1	1.7	1.8	1	1.6		

Q42. 金融資産

	2,000万円以上	無回答
総数	79	146
(%)	7.7	14.3

Q43. 世帯主か世帯主の配偶者か

	総数	世帯主	世帯主の配偶者	無回答
総数	1021	533	484	4
(%)	1021	52.2	47.4	0.4

Q43-1. 配偶者の有無

	該当者	配偶者はいない	配偶者がいる	無回答
総数	533	191	335	7
(%)	533	35.8	62.9	1.3

Q44. 最終学歴

	該当者	中学校、旧制小学校 ((専修科・高等科)・国 立小学校・青年学校)	高校、旧制 中学校・高等 女子学校・国 立高等学校・ 開成学校	各種専門学校 (新制高校 卒業後)	短大・高 専、旧制高 校・専門学校 ・高等師 範学校	大学(4年 制)・大学院	その他	無回答
世帯主	1010	119	435	74	67	266	5	44
(%)	1010	11.8	43.1	7.3	6.6	26.3	0.5	4.4
配偶者	819	72	412	96	178	80	1	10
(%)	819	8.8	50.3	8.1	21.7	9.8	0.1	1.2

Q45. 職業

	該当者	会社役員	民間企業の 正社員	公務員など の正職員	契約社員・ 派遣社員・ 嘱託社員	パート・アル バイト・日雇 い・非常勤 職員	自営業(家 族従業員を 含む)	自由業	団体職員	その他の業 務方として いる	専業主婦 (主夫)	学生・生徒	引退(通 勤、もう仕 事をすつた もはな ない)	就労活動 中	その他無 職	わからない	無回答
世帯主	1010	49	385	55	36	55	115	5	15	11	21	9	84	10	120	1	39
(%)	1010	4.9	38.1	5.4	3.6	5.4	11.4	0.5	1.5	1.1	2.1	0.9	8.3	1	11.9	0.1	3.9
配偶者	819	12	62	17	20	213	49	3	6	10	238	1	22	5	79	0	22
(%)	819	1.5	7.6	2.1	2.4	26	6	0.4	0.7	1.2	28.4	0.1	2.7	0.6	9.6	0	2.7

Q46. 仕事内容

	該当者	管理的職 業	専門的職 業	技術的職 業	事務的職 業	販売・サー ビスの職 業	技能的職 業	保安的職 業	生産工程・ 運輸職 業	作業労働 職	その他の 仕事	無回答
世帯主	715	74	54	87	84	119	57	18	80	57	56	29
(%)	715	10.3	7.6	12.2	11.7	16.6	8	2.5	11.2	8	7.8	4.1
配偶者	382	4	35	11	82	138	5	0	23	14	54	16
(%)	382	1	9.2	2.9	21.5	36.1	1.3	0	6	3.7	14.1	4.2

Q47(1) 1週間の労働日数		1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答
世帯主	該当者	715	2	3	15	24	371	244	23
(%)		715	0.2	0.4	2.1	3.4	51.9	34.1	4.6
配偶者	該当者	382	4	17	50	48	174	70	7
(%)		382	1	4.5	13.1	12.6	45.5	18.3	1.8

Q47(2) 1日の労働時間		1～3時間	4～6時間	7～9時間	10時間以上	無回答	
世帯主	該当者	715	11	27	420	223	24
(%)		715	1.5	3.2	58.7	31.2	3.4
配偶者	該当者	382	32	159	162	18	11
(%)		382	8.4	41.6	42.4	4.7	2.9

Q47(3) 夜勤の有無		あり	なし	無回答	
世帯主	該当者	715	141	556	18
(%)		715	19.7	77.8	2.5
配偶者	該当者	382	24	348	10
(%)		382	6.3	91.1	2.6

Q47(3) 深夜労働の有無		あり	なし	無回答	
世帯主	該当者	715	76	617	22
(%)		715	10.6	86.3	3.1
配偶者	該当者	382	12	356	14
(%)		382	3.1	93.2	3.7

Q48 仕事の安定性		不安定である(いつ暇を失うかわからない)	やや不安定である	まあまあ安定している	安定している	無回答	不安定(計)	安定(計)	
世帯主	該当者	715	97	181	292	155	20	278	417
(%)		715	13.6	25.3	36.9	21.7	2.8	38.9	58.3
配偶者	該当者	382	44	84	162	81	11	128	243
(%)		382	11.5	22	42.4	21.2	2.9	33.5	63.6

Q49 雇用の契約期間		期間の定めがない	期間の定めがある(期間は1年未満)	期間の定めがある(期間は1年から3年未満)	期間の定めがある(期間は3年以上)	無回答
世帯主	該当者	531	431	29	16	26
(%)		531	81.2	5.5	3	4.9
配偶者	該当者	312	210	64	18	16
(%)		312	67.3	20.5	5.8	1.3

Q50 雇用の契約更新		更新された	更新されていない	無回答	
世帯主	該当者	74	51	21	2
(%)		74	68.9	28.4	2.7
配偶者	該当者	86	87	17	2
(%)		86	77.9	19.8	2.3

Q51 公的年金の受給		はい	いいえ	無回答	
世帯主	該当者	1010	289	687	34
(%)		1010	28.6	68	3.4
配偶者	該当者	819	180	587	52
(%)		819	22	71.7	6.3

Q51-1(1) 受給している年金の種類		老齢年金	障害年金	遺族年金	無回答	
世帯主	該当者	289	260	6	25	9
(%)		289	90	2.1	8.7	3.1
配偶者	該当者	180	171	2	1	7
(%)		180	95	1.1	0.6	3.9

Q51-1(2) 受給している年金額		10万円未満	10万円～20万円未満	20万円～30万円未満	30万円～40万円未満	40万円～50万円未満	50万円以上	無回答	
世帯主	該当者	299	38	88	94	8	0	2	59
(%)		299	13.1	30.4	32.5	2.8	0	0.7	20.4
配偶者	該当者	180	104	35	2	0	0	2	37
(%)		180	57.8	19.4	1.1	0	0	1.1	20.6

Q52 公的年金の加入		国民年金のみ(国民年金会費を払っている)	国民年金のみ(国民年金に加入しており、保険料は免除されている)	国民年金に加入しているが、保険料は未納の状態である	厚生年金(共済組合を含む)に加入している	国民年金+厚生年金(共済組合を含む)に加入している(国民年金の第3号被保険者)	国民年金+厚生年金(共済組合を含む)に加入していないが、個人年金(生命保険や貯蓄型年金などの養老年金等)	何も加入していない	無回答	
世帯主	該当者	687	127	19	19	438	3	5	15	61
(%)		687	18.5	2.8	2.8	63.8	0.4	0.7	2.2	8.9
配偶者	該当者	587	117	17	15	103	285	5	12	52
(%)		587	19.9	2.9	2.6	17.5	45.3	0.9	2	8.9

Q53. 月収

	該当者	10万円未満	10万円～20万円未満	20万円～30万円未満	30万円～40万円未満	40万円～50万円未満	50万円以上	無回答
世帯主	1010	37	168	317	204	89	74	141
(%)	1010	3.7	16.6	31.4	20.2	6.8	7.3	14
配偶者	819	426	130	49	18	1	11	186
(%)	819	52	15.9	6	2	0.1	1.3	22.7

Q54. ボーナスの有無

	該当者	あり	なし	無回答
世帯主	1010	440	526	44
(%)	1010	43.6	52.1	4.4
配偶者	819	125	576	118
(%)	819	15.3	70.3	14.4

Q55. その他収入の有無

	該当者	あり	なし	無回答
世帯主	1010	119	840	51
(%)	1010	11.8	83.2	5
配偶者	819	51	648	120
(%)	819	6.2	79.1	14.7

【地域】

総数	北海道	東北	関東	京浜	甲信越	北陸	東海	近畿	阪神	中国	四国	九州	
総数	1021	45	81	215	97	49	21	124	100	72	64	35	118
(%)	1021	4.4	7.9	21.1	9.5	4.8	2.1	12.1	9.8	7.1	6.3	3.4	11.6

【都市規模】

総数	18大市	その他の	町村	
総数	1021	258	856	107
(%)	1021	25.3	64.3	10.5

II. 分担研究報告

1. 低所得層の実態の把握

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
（分担）研究報告書

低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究

「収入分布の要因分析－低収入就業者世帯の予備分析」

研究分担者 西村幸満 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本論文は低収入の規定要因を分析し、低収入からの離脱に効果をもたらす諸要因の解明に向けた予備的な分析である。「格差探し」研究は、もともとの不平等の分布をあらかじめ想定せずに、機械的に変数を投入することで「発見」される変数を記述してきた。日本における実証研究には、官庁統計を利用した数万規模のサンプルを対象とする分析も多く、多くの統制変数を利用するために生じる欠損を無視している可能性もある。そのため、諸変数による有意な効果は大数の法則によるものなのか、変数の頑強性によるものなのかは実は明確になっているわけではない。本論文ではこれらの疑問に直接答えるものではないが、できるだけ丁寧に収入分布を確認し、今後の分析に備えることにしたい。

A. 研究目的

本研究では、就業者の二極化における低収入世帯の消費行動の分析をおこなう前に、JGSS-2000-2003を用いて収入分布の基礎的な分析をおこない、分布自体の特質と各属性要因がもつ効果についてあらかじめ検証することを目的とする。

B. 研究方法

本研究では、東京大学と大阪商業大学が2000年以降実施している『日本版総合社会調査』（以下、JGSS調査）の収入変数を用いて、その分布の形態が属性変数ごとにどのように変化するかを確認し、また属性変数のもつカテゴリー間の級間平方和の全平方和の比率（相関比）を求めて、従属変数の分散が独立変数の分散でどの程度説明されるのかを確認する。

本研究では、年収の詳細については検討していない。それはJGSSの収入変数が、

「その仕事からの年間の収入はいくらでしたか、税金、社会保険料その他が引かれる前の額をお答えください」という形式で本人の年収を確認し、また「あなたの世帯全体の昨年一年間の収入についておうかがいします。税金を差し引き前の収入でお答えください。株式配当、年金、不動産収入などすべての収入を合わせてください」という形式で世帯収入を確認しているためである。年収には多くの細目があるが、JGSS調査ではそれを確認できない。そうした限界を踏まえつつ分析をおこなう。

性別、10歳刻みの年齢コホートに加えて、最終学歴の検討をおこなう。とくに最終学歴は、JGSS調査では詳細に確認している。「1.旧制尋常、2.旧制高小、3.旧制中、高等女、4.旧制実業、5.旧制師範、6.旧制高、旧制専門・高等師範、7.旧制大・大学院、8.新制中、9.新制高、10.新制短大、高専、11.新制大学、12.新制大学院」（学校を

省略)への通学と、「1.卒業, 2.中退, 3.在学」を確認したうえで、中学卒, 高校卒, 短大・高専卒, 大学以上卒に再定義して分析に用いた。

就業状態は、非就労を含めて、「1.経営者・役人, 2.常時雇用役職なし~7.常時雇用役職わからない, 8.臨時雇用・パート・アルバイト, 9.派遣社員, 10.自営業主・自由業者, 11.家族従業者, 12.内職」を一旦「経営・自営, 正規雇用者, 非正規雇用者, 非就労」に再定義した上で、従業先規模を考慮した以下のような変数を作成した。それは「1.自営業(1人), 2.自営業(4人以下), 3.小零細経営者(5-29人), 4.企業経営者(30人以上), 5.正規雇用者, 6.非正規雇用者, 7.非就労」に分けて検討を行った。

さらに社会学で使用される階層変数を、職業変数と組み合わせで作成した。正規雇用者と非正規雇用者に30人以上の経営者を加えて、それらを職業の特性によってホワイトカラー(上下)とブルーカラー(上下)に4分し、29人以下の自営業から農業を取り出して、残りを全自営とした。

(倫理面への配慮)

データの扱いにおいては、個人情報が出ししないように細心の注意を払った。

C. 研究成果

本人収入については、性別・年齢コウホート別の顕著な差異がみられた。年齢コウホートは年齢が高くなるほど本人の収入が高くなっている。こうした特徴に加え、相関比の結果も、よく指摘されているジェンダー格差、あるいは年功的賃金格差論を支持する結果となっている。本人収入でのジェンダー格差は、世帯収入に組み込まれると、顕著な差異を消失してしまう。世帯収入には性別による顕著な差異がみられないので、どの性別とかに関係なく世帯収入は

近似するのである。他方で、大竹(2005)が指摘するような高齢者の収入の高さを確認することはできない。これは大竹の指摘するジニ係数による不平等測定が各年齢コウホート間ではなく、同一年齢コウホート間に基づいているからだと考えられる。修正や調整前の世帯収入は、調整後の世帯収入に比べて収入の両極がそれほど分岐していない。標準偏差も小さい。

就業状態別にみると、とくに正規就業者よりも5人以上規模の経営者は平均収入や平均世帯収入が高くなる傾向がある。これは30人以上規模の経営者のみが顕著に平均収入が高く、それ以外の規模の経営者、自営業主、正規就業者の世帯収入に大きな差異がないからである。なかでも階層別にみると、平均年収も平均世帯収入もかなりの平準化が確認できるので、同一カテゴリ間で相殺される効果の存在が予想できる。

D. 考察

E. 結論と政策的含意

本論文では、本人の平均年収と平均世帯年収を基本的な属性変数別に確認した。年齢に比べると、学歴・就業状態はさほどカテゴリ間の効果は小さく、この傾向は階層において顕著である。本人収入ではなく、世帯収入においては、就業状態・階層がそれほど平均収入を説明できるものではなく、今回用意した変数では、年齢から説明できるものが大きいのかもしれない。これはあらたに世帯構成など収入を得るための就業を制約する要因の検討が不可避であることを示しており、今回はこの点の検討を第一の目的としたい。

F. 研究発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的所有権の取得状況

なし

収入分布の要因分析—低収入就業者世帯の予備分析

西村幸満

1. 問題意識

収入分布の研究は、社会・政治問題として注目を浴びてきた。たとえば岩田（2007, p. 9）は、貧困について「人々のある生活状態を『あってはならない』と社会が価値判断することで『発見』されるものであり、その解決を社会に迫っていくもの」と指摘する。経済学が主要テーマとする賃金格差、所得格差に加えて、社会学の中心テーマである親と子の継承性を扱う世代間移動など具体的な研究領域は、社会科学における不平等研究の下位領域としてそれぞれ発展してきた¹。社会が解決しなくてはならない問題は、かならずしも絶対的なものではなく、社会情勢に応じて価値判断を求められる。この価値判断が社会的な合意が得られるためにも、事実確認は必要不可欠の手続きである。とはいえ、これまでの研究は、事実確認以上に、明らかに「格差探し」に偏重してきた。また貧困と格差の例にみるように、明らかに測定している不平等が異なるのに、顕在化させる様々な測定指標が混同されてきたことも否めない。解決すべき貧困の存在に比べて、高所得に対する低所得の関係は、かならずしも解決しなくてはならない問題とは限らないからである。

本論文は低収入の規定要因を分析し、低収入からの離脱に効果をもたらす諸要因の解明に向けた予備的な分析である。「格差探し」研究は、もともとの不平等の分布をあらかじめ想定せずに、機械的に変数を投入することで「発見」される変数を記述してきた。日本における実証研究には、官庁統計を利用した数万規模のサンプルを対象とする分析も多く、多くの統制変数を利用するために生じる欠損を無視している可能性もある。そのため、諸変数による有意な効果は大数の法則によるものなのか、変数の頑強性によるものなのか実は明確になっているわけではない。本論文ではこれらの疑問に直接答えるものではないが、できるだけ丁寧に収入分布を確認し、今後の分析に備えることにしたい。

2. データと変数

本分析では、東京大学と大阪商業大学が実施した「日本版総合的社会調査（JGSS 調査）」の JGSS 累積データ 2000-2003（以下、JGSS2000-2003）を使用している。JGSS2000-2003 は、JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002、そして JGSS-2003 という 4 つの調査を統合したものである。それぞれの標本数と有効回収数は、以下のとおりである。すなわち、調査順に、4,500（2,893）人、4,500（2,790）人、5,000（2,953）人、7,200（3,663）である。調査時期は各調査年の 10 月下旬から 11 月下旬である。調査は就業実態を中心とした面接票と、社会意識を中心とした留置票で構成されている。詳細は東京大学社会科学研究所が運営する SSJDA の HP（<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/>）か、大阪商業大学の JGSS 研究センターの HP

(<http://www.jgss.daishodai.ac.jp>) で確認していただきたい。

本分析では、本人収入と世帯収入を用いた。収入は以下のようなカテゴリーによって把握されている。離散変数化においてはそれぞれのカテゴリーの中央値をとっている。また、

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1 (ア) なし | 11 (サ) 650~750 万円未満 |
| 2 (イ) 70 万円未満 | 12 (シ) 750~850 万円未満 |
| 3 (ウ) 70~100 万円未満 | 13 (ス) 850~1,000 万円未満 |
| 4 (エ) 100~130 万円未満 | 14 (セ) 1,000~1,200 万円未満 |
| 5 (オ) 130~150 万円未満 | 15 (ソ) 1,200~1,400 万円未満 |
| 6 (カ) 150~250 万円未満 | 16 (タ) 1,400~1,600 万円未満 |
| 7 (キ) 250~350 万円未満 | 17 (チ) 1,600~1,850 万円未満 |
| 8 (ク) 350~450 万円未満 | 18 (ツ) 1,850~2,300 万円未満 |
| 9 (ケ) 450~550 万円未満 | 19 (テ) 2,300 万円以上 |
| 10 (コ) 550~650 万円未満 | 20 回答したくない |
| | 21 わからない |

調査時期が 4 時点に分かれていることから、収入額はデフレート調整したものも用意した。その理由は、今回は提示しなかったものの、1985 年と 1995 年の標本調査との比較分析をおこなうためである。さらに世帯収入については、Atkinson による修正方法²と世帯人数の平方根を用いた等価法を用いて計算している。統制する変数は、性別、10 歳刻みで再定義した年齢、中学卒、高校卒、短大・高専卒、大学以上卒に再定義した学歴、就業状態の再定義と職業を再定義した階層をもちいた。就業状態は、正規就業者、非正規就業者に加えて、従業先規模を考慮した自営業主と経営者に分けて整理した。階層は、自営業主を一括し、残りのものを職業の性質によってホワイトカラーの上層、下層、ブルーカラーの上層、下層、そして農業に分類した。分析の目的上、非就労であっても収入の実態を把握できたものについては計上した。

3. 分析

表 1 は、分析対象者を 20-89 歳までと、20-59 歳までに整理したものである。前者の場合、本人の収入と世帯収入では、男性で 130 万円、女性では 400 万程度の違いがある。後者の場合は、男性 190 万円、女性 510 万円ほどである。明らかに女性のほうが世帯収入が多いことから一般にいわれる女性の家計に組み込まれている可能性が高い。しかし、大竹が指摘するような、「人口の高齢化」といった特徴的な傾向を年齢の整理によって確認することはできない。

表 2 は年齢コウホート別に平均年収をみたものである。本人年収の違いはどの年齢コウホートでもあるものの、30 歳以降はとくに顕著である。これに対して世帯年収は性別の違いは小さい。さらに世帯年収を調整すると、生じていた違いはかなり縮小する。とくに修正前であった 40 代と 50 代での世帯年収の性差はほぼなくなった。

表 3 は学歴レベル別に平均年収をみたものである。本人年収の性別による差はほぼ男性

が女性の倍程度にまでになる。世帯年収になると、性別による差は短大・高専を除いて消失する。短大・高専における男女の差は100万円程度になり、特に大きい。ただしこの差も年収を調整すると短大・高専では半減する。しかし、短大・高専出身の女性における世帯年収は唯一大きい。

表4は就業状態別に平均年収をみたものである。就業状態別の平均収入の特徴は、これまで同様に本人年収において性差が大きい。しかし、より特徴的なのは違いの縮小する世帯年収にある。未調整の世帯収入から Atkinson 修正の縮小は小さく、等価収入において4割ほど縮小する。

表5は階層別に平均収入をみたものである。ここにも就業状態別の結果同様であった。顕著な特徴は、階層別の平均年収の差は非常に小さいことである。

以上の結果は図1～図12において確認できる。

総じて年齢と学歴と比べて、就業状態と階層には収入の違いは小さいことが読み取れる。

表6は、年齢、学歴、就業状態、階層の各カテゴリー間の効果の総効果に対する結果をみたもので相関比という。本人年収では年齢の効果が顕著な男性があげられる。これは一般にいわれる日本型の賃金構造を支持する結果になっている。学歴と就業状態は性別の差は小さい。階層は若干男性が高い効果をもつ。世帯収入では、年齢と就業状態において修正 Atkinson の結果では効果が小さくなっている。対して学歴と階層は修正 Atkinson で効果が大きくなっている。階層を除くと性別による各カテゴリーの効果はほとんどないといっている。

4. 結論

本人収入については、性別・年齢コウホート別の顕著な差異がみられた。年齢コウホートは年齢が高くなるほど本人の収入が高くなっている。こうした特徴に加え、相関比の結果も、よく指摘されているジェンダー格差、あるいは年功的賃金格差論を支持する結果となっている。本人収入でのジェンダー格差は、世帯収入に組み込まれると、顕著な差異を消失してしまう。世帯収入には性別による顕著な差異がみられないので、どの性別とかに関係なく世帯収入は近似するのである。他方で、大竹(2005)が指摘するような高齢者の収入の高さを確認することはできない。これは大竹の指摘するジニ係数による不平等測定が各年齢コウホート間ではなく、同一年齢コウホート間に基づいているからだと考えられる。修正や調整前の世帯収入は、調整後の世帯収入に比べて収入の両極がそれほど分岐していない。標準偏差も小さい。

就業状態別にみると、とくに正規就業者よりも5人以上規模の経営者は平均収入や平均世帯収入が高くなる傾向がある。これは30人以上規模の経営者のみが顕著に平均収入が高く、それ以外の規模の経営者、自営業主、正規就業者の世帯収入に大きな差異がないからである。なかでも階層別にみると、平均年収も平均世帯収入もかなりの平準化が確認できるので、同一カテゴリー間で相殺される効果の存在が予見できる。

本論文では、本人の平均年収と平均世帯年収を基本的な属性変数別に確認した。年齢に比べると、学歴・就業状態はさほどカテゴリー間の効果は小さく、この傾向は階層において顕著である。本人収入ではなく、世帯収入においては、就業状態・階層がそれほど平均収入を説明できるものではなく、今回用意した変数では、年齢から説明できるものが大きいかもしれない。これはあらたに世帯構成など収入を得るための就業を制約する要因の検討が不可避であることを示しており、今回はこの点の検討を第一の目的としたい。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度)、東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表:谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事:佐藤博樹・岩井紀子、事務局長:大澤美苗)。東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データアーカイブがデータの作成と配布を行っている。

¹ 世代間移動は、社会学に限ったものではない。Income mobility では収入の世代間移動を取り扱っているが、日本ではほとんど蓄積はない(佐藤・吉田 2007)。

² 調整尺度は、大人1人目を0.67、2人目以降を一人あたり0.33、14歳以上19歳未満の子どもを1人あたり0.33、14歳未満の子どもを1人あたり0.2として合計した数値を用いている。

参考文献

石川経夫.1991.『所得と富』岩波書店

岩田正美.2007.『現代の貧困—ワーキングプア/ホームレス/生活保護』ちくま新書

大竹文雄.2005.『日本の不平等—格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社

佐藤俊樹.2000.『不平等社会日本』中央公論新社

佐藤嘉倫・吉田崇.2007.「貧困の世代間連鎖の実証研究—所得移動の観点から」『日本労働研究雑誌』No.563, pp.75-83

篠崎武久.2001.「1980～1990年代の賃金格差の推移とその要因」『日本労働研究雑誌』No.494, pp.2-15

橋木俊詔.1998.『日本の経済格差—所得と資産から考える』岩波新書

表1 年収分布(JGSS2000-2003)

	全体			男性			女性			全体(20-59歳)			男性(20-59歳)			女性(20-59歳)		
	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差	度数	平均値	標準偏差
本人年収	6558	374.3	319.6	3539	514.9	334.1	3019	209.6	202.0	5424	387.7	312.1	2846	541.6	312.1	2578	217.8	205.7
世帯年収	8241	628.4	427.3	4031	644.5	413.2	4210	612.9	439.9	5251	730.1	419.3	2498	731.0	399.2	2753	729.2	436.9
本人年収(Deflator調整)	6558	377.5	322.4	3539	519.2	337.0	3019	211.3	203.8	5424	391.0	314.8	2846	546.2	315.0	2578	219.6	207.5
世帯年収(Deflator調整)	8241	633.7	431.4	4031	650.0	417.2	4210	618.0	444.0	5251	736.4	423.4	2498	737.4	403.1	2753	735.5	441.0
世帯年収(Atkinson修正)	7817	460.1	294.3	3858	466.4	287.6	3959	453.9	300.7	5061	506.9	288.2	2379	510.9	276.2	2682	503.3	298.5
世帯年収(等価)	8241	340.2	236.2	4031	348.0	229.0	4210	332.7	242.7	5251	384.8	233.4	2498	382.9	226.1	2753	386.5	239.8
Deflator調整後のAtkinson修正	7817	464.0	297.1	3858	470.5	290.3	3959	457.8	303.5	5061	511.4	291.0	2379	515.6	278.9	2682	507.7	301.3
Deflator調整後の等価	8241	343.2	238.6	4031	351.1	231.3	4210	335.6	245.1	5251	388.3	235.8	2498	386.5	228.5	2753	389.9	242.2

表2 年齢ごとの別年収(JGSS2000-2003)

	全体			男性			女性		
	N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差
本人年収	5424	387.7	312.1	2846	541.6	312.1	2578	217.8	205.7
20-29	1016	249.9	142.0	548	287.0	139.8	468	206.4	132.0
30-39	1178	354.4	236.1	631	488.6	212.0	547	199.6	153.2
40-49	1467	425.4	334.9	732	621.3	297.6	735	230.4	244.0
50-59	1763	457.9	373.8	935	664.1	354.6	828	225.0	230.7
世帯年収	5251	730.1	419.3	2498	731.0	399.2	2753	729.2	436.9
20-29	745	580.0	412.0	382	568.3	393.2	363	592.4	431.2
30-39	1202	636.2	305.3	524	638.3	288.0	678	634.5	318.2
40-49	1445	793.2	399.1	677	767.2	364.4	768	816.1	426.3
50-59	1859	801.9	471.0	915	825.3	446.6	944	779.2	492.7
修正Atkinson	5061	506.9	288.2	2379	510.9	276.2	2682	503.3	298.5
20-29	680	439.9	274.1	335	443.5	257.5	345	436.3	289.6
30-39	1160	470.0	232.6	498	489.0	234.6	662	455.7	230.3
40-49	1411	502.4	262.3	657	492.7	243.3	754	510.8	277.6
50-59	1810	559.3	332.5	889	562.1	316.1	921	556.6	347.7
等価世帯収入	5251	384.8	233.4	2498	382.9	226.1	2753	386.5	239.8
20-29	745	310.7	226.5	382	301.8	220.1	363	320.0	233.0
30-39	1202	332.2	176.0	524	339.3	179.3	678	326.8	173.4
40-49	1445	396.0	212.7	677	379.3	194.6	768	410.7	226.5
50-59	1859	439.9	266.6	915	444.5	255.8	944	435.4	276.7
(Deflator調整済)									
修正Atkinson	5061	511.4	291.0	2379	515.6	278.9	2682	507.7	301.3
20-29	680	444.3	277.4	335	448.0	260.6	345	440.6	293.1
30-39	1160	474.2	235.0	498	493.6	237.4	662	459.5	232.4
40-49	1411	506.8	264.8	657	497.1	245.5	754	515.2	280.4
50-59	1810	564.1	335.5	889	567.0	319.1	921	561.3	350.7
等価世帯収入	5251	388.3	235.8	2498	388.3	235.8	2753	389.9	242.2
20-29	745	313.9	229.3	382	313.9	229.3	363	323.3	236.0
30-39	1202	335.1	177.9	524	335.1	177.9	678	329.5	175.1
40-49	1445	399.5	214.9	677	399.5	214.9	768	414.4	229.1
50-59	1859	443.7	269.1	915	443.7	269.1	944	439.1	279.2

表3 学歴別年収(JGSS2000-2003)

20-59歳	全体			男性			女性		
	N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差
本人年収	5395	387.7	312.0	2832	541.3	311.9	2563	218.0	206.1
中学	656	318.0	248.0	363	440.4	230.0	293	166.3	175.2
高校	2790	348.5	286.5	1408	503.4	281.8	1382	190.7	188.4
短大・高専	787	317.8	259.3	199	516.0	289.2	588	250.7	209.7
大学以上	1162	568.5	363.6	862	651.6	360.2	300	330.0	250.7
世帯年収	5231	730.9	419.3	2488	731.5	399.0	2743	730.4	436.9
中学	650	571.5	367.9	333	577.7	322.8	317	565.0	410.4
高校	2692	689.6	391.9	1221	695.3	372.3	1471	684.8	407.5
短大・高専	801	813.1	437.7	170	734.8	410.4	631	834.3	442.7
大学以上	1088	867.9	447.9	764	855.7	432.2	324	896.7	482.4
修正Atkinson	5042	507.2	288.1	2369	510.9	275.7	2673	503.9	298.6
中学	621	408.7	252.4	314	420.2	223.4	307	396.9	278.8
高校	2622	468.7	264.2	1174	473.3	251.7	1448	465.0	274.1
短大・高専	775	566.4	298.7	162	523.4	275.2	613	577.8	303.8
大学以上	1024	620.7	314.1	719	609.1	304.7	305	648.0	334.2
等価世帯収入	5231	385.1	233.4	2488	383.0	226.0	2743	387.1	239.9
中学	650	308.0	202.9	333	309.2	181.5	317	306.8	223.4
高校	2692	362.9	216.6	1221	362.5	208.8	1471	363.1	222.9
短大・高専	801	426.5	238.0	170	386.1	220.9	631	437.4	241.4
大学以上	1088	455.9	262.0	764	447.1	254.0	324	476.5	279.4
(Deflator調整済)									
修正Atkinson	5042	511.7	290.9	2369	515.5	278.4	2673	508.3	301.5
中学	621	412.5	254.5	314	424.2	225.5	307	400.4	281.0
高校	2622	472.8	266.7	1174	477.6	254.1	1448	469.0	276.5
短大・高専	775	571.5	302.4	162	528.1	279.2	613	583.0	307.5
大学以上	1024	626.2	317.0	719	614.6	307.6	305	653.5	337.1
等価世帯収入	5231	388.6	235.8	2488	386.5	228.4	2743	390.5	242.3
中学	650	310.9	204.7	333	312.2	183.2	317	309.6	225.4
高校	2692	366.1	218.7	1221	365.9	211.0	1471	366.3	225.0
短大・高専	801	430.4	241.0	170	389.6	223.9	631	441.4	244.4
大学以上	1088	460.0	264.6	764	451.2	256.8	324	480.6	282.1

表4 就業狀態別年收(JGSS2000-2003)

20-59	全体			男性			女性		
	N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差
本人年收	5424	387.7	312.1	2846	541.6	312.1	2578	217.8	205.7
自営業(1人)	139	342.1	246.4	88	434.5	238.9	51	182.5	165.1
自営業(含4人以下経営者)	308	443.5	397.0	172	609.3	403.5	136	233.9	270.0
零細小企業経営者	164	567.0	455.9	88	753.4	469.8	76	351.3	328.3
(29人以下経営者含む)									
企業経営者30人以上	46	979.0	566.8	37	####	538.4	9	820.6	683.6
自営業規模不明	2	185.0	162.6	1	300.0		1	70.0	
正規雇用者	3087	475.4	267.5	2090	545.7	264.5	997	327.9	206.7
非正規雇用者	1304	116.3	92.7	166	185.8	174.5	1138	106.2	68.0
非就労	0			0			0		
不明・非該当	374	430.5	357.9	204	600.7	368.7	170	226.3	206.3
世帯年收	5251	730.1	419.3	2498	731.0	399.2	2753	729.2	436.9
自営業(1人)	123	643.5	370.9	81	605.8	275.9	42	716.3	502.5
自営業(含4人以下経営者)	269	841.3	482.2	155	807.5	460.8	114	887.2	508.5
零細小企業経営者	137	####	551.6	76	####	533.6	61	####	570.9
(29人以下経営者含む)									
企業経営者30人以上	41	####	571.5	34	####	574.1	7	####	588.4
自営業規模不明	2	800.0	424.3	1	500.0		1	####	
正規雇用者	2437	747.9	383.0	1748	730.0	352.2	689	793.5	448.9
非正規雇用者	877	644.3	369.4	92	464.1	341.1	785	665.4	367.0
非就労	290	617.6	391.4	35	577.6	501.0	255	623.0	374.8
不明・非該当	1075	708.6	457.9	276	693.8	483.2	799	713.7	449.1
修正Atkinson	5061	506.9	288.2	2379	510.9	276.2	2379	510.9	276.2
自営業(1人)	119	440.8	229.4	80	406.5	177.0	39	511.1	301.3
自営業(含4人以下経営者)	266	524.4	304.9	152	511.1	300.8	114	542.2	310.7
零細小企業経営者	135	678.2	382.4	75	606.3	329.2	60	768.1	425.9
(29人以下経営者含む)									
企業経営者30人以上	41	876.2	390.3	34	887.6	376.4	7	820.9	481.7
自営業規模不明	2	343.1	225.2	1	183.8		1	502.3	
正規雇用者	2319	532.6	272.3	1664	518.8	252.2	655	567.7	315.2
非正規雇用者	842	444.4	252.4	75	395.0	312.1	767	449.2	245.5
非就労	280	442.5	267.4	31	416.3	376.0	249	445.8	251.5
不明・非該当	1057	484.5	310.3	267	463.0	317.8	790	491.8	307.5
等価世帯収入	5251	384.8	233.4	2498	382.9	226.1	2753	386.5	239.8
自営業(1人)	123	343.6	199.9	81	323.6	150.4	42	382.0	269.2
自営業(含4人以下経営者)	269	428.6	254.1	155	409.9	242.8	114	454.0	267.8
零細小企業経営者	137	560.4	309.7	76	518.8	294.0	61	612.2	323.3
(29人以下経営者含む)									
企業経営者30人以上	41	711.0	350.6	34	728.3	350.2	7	626.7	367.5
自営業規模不明	2	312.9	192.5	1	176.8		1	449.1	
正規雇用者	2437	396.0	221.6	1748	384.1	205.8	689	426.3	255.1
非正規雇用者	877	336.8	202.7	92	235.1	192.9	785	348.8	200.5
非就労	290	322.7	209.2	35	292.7	285.8	255	326.8	196.7
不明・非該当	1075	374.4	245.3	276	359.4	253.8	799	379.6	242.2
(deflator 調整値)									
修正Atkinson	5061	511.4	291.0	2379	515.6	278.9	2682	507.7	301.3
自営業(1人)	119	446.0	232.0	80	411.5	179.7	39	516.9	303.8
自営業(含4人以下経営者)	266	530.5	309.0	152	517.0	305.2	114	548.6	314.4
零細小企業経営者	135	686.1	386.2	75	612.9	331.3	60	777.7	431.0
(29人以下経営者含む)									
企業経営者30人以上	41	884.3	394.4	34	896.7	381.2	7	824.4	482.3
自営業規模不明	2	344.9	224.7	1	186.0		1	503.8	
正規雇用者	2319	537.6	275.2	1664	523.7	254.9	655	572.9	318.5
非正規雇用者	842	448.1	254.3	75	397.6	313.0	767	453.0	247.5
非就労	280	442.5	267.4	31	416.3	376.0	249	445.8	251.5
不明・非該当	1057	488.8	312.9	267	465.5	319.5	790	496.7	310.4
等価世帯収入	5251	388.3	235.8	2498	386.5	228.5	2753	389.9	242.2
自営業(1人)	123	347.7	202.2	81	327.6	152.7	42	386.3	271.7
自営業(含4人以下経営者)	269	433.6	257.5	155	414.7	246.1	114	459.4	271.2
零細小企業経営者	137	567.0	313.1	76	524.6	296.5	61	619.9	327.2
(29人以下経営者含む)									
企業経営者30人以上	41	717.8	355.4	34	736.0	355.6	7	629.4	368.0
自営業規模不明	2	314.7	192.0	1	178.9		1	450.4	
正規雇用者	2437	399.7	224.1	1748	387.7	208.1	689	430.2	257.9
非正規雇用者	877	339.7	204.5	92	236.7	193.9	785	351.8	202.4
非就労	290	322.7	209.2	35	292.7	285.8	255	326.8	196.7
不明・非該当	1075	377.7	247.4	276	383.4	244.5	799	383.4	244.5

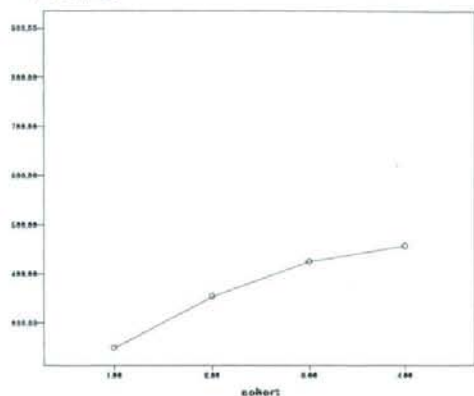
表5 階層別年收(JGSS2000-2003)

20-59	全体			男性			女性		
	N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差
個人収入	5409	387.3	311.9	2836	541.2	312.1	2573	217.7	205.5
W層上	852	546.9	386.7	453	729.8	380.0	399	339.2	272.7
W層下	2012	365.5	287.4	900	550.2	280.8	1112	216.1	189.0
B層上	670	366.3	246.2	454	455.8	230.6	216	178.2	154.9
B層下	1020	287.5	222.6	545	419.2	210.4	475	136.3	113.5
全自営	447	412.0	359.9	260	550.2	365.4	187	219.9	246.5
農業	33	288.0	227.0	20	399.3	223.5	13	116.9	77.7
無職	1	70.0	#####	0	#####	#####	1	70.0	#####
非該当	374	430.5	357.9	204	600.7	368.7	170	226.3	206.3
世帯収入	5242	730.0	419.4	2491	731.1	399.4	2751	729.1	436.7
W層上	699	915.8	458.7	400	941.3	452.3	299	881.7	465.8
W層下	1497	754.7	395.3	742	759.0	355.0	755	750.4	431.4
B層上	505	646.2	346.2	359	620.7	308.1	146	709.0	420.3
B層下	760	617.3	329.7	427	614.7	315.4	333	620.6	347.7
全自営	392	779.2	459.1	236	738.3	417.4	156	841.2	510.9
農業	24	628.1	343.1	16	634.4	401.9	8	615.6	201.3
無職	290	617.6	391.4	35	577.6	501.0	255	623.0	374.8
非該当	1075	708.6	457.9	276	693.8	483.2	799	713.7	449.1
修正Atkinson	5052	506.9	288.4	2372	511.0	276.5	2680	503.3	298.6
W層上	660	646.2	306.5	378	668.2	304.0	282	616.6	308.0
W層下	1434	530.5	289.0	704	535.0	264.8	730	526.1	310.6
B層上	481	451.9	224.8	340	439.2	210.0	141	482.5	255.4
B層下	732	435.9	233.2	405	445.1	217.6	327	424.5	251.0
全自営	385	498.5	286.1	232	475.0	269.0	153	534.2	307.6
農業	23	414.2	199.0	15	437.1	222.9	8	371.3	148.0
無職	280	442.5	267.4	31	416.3	376.0	249	445.8	251.5
非該当	1057	484.5	310.3	267	463.0	317.8	790	491.8	307.5
等価世帯収入	5242	384.7	233.4	2491	382.8	226.1	2751	386.5	239.8
W層上	699	482.0	264.5	400	497.8	266.0	299	460.8	261.5
W層下	1497	398.0	228.6	742	394.6	209.1	755	401.3	246.4
B層上	505	337.1	191.0	359	324.3	181.3	146	368.6	210.3
B層下	760	331.6	189.6	427	328.7	179.6	333	335.4	201.9
全自営	392	401.9	241.4	236	380.3	219.1	156	434.6	269.2
農業	24	344.1	223.2	16	359.5	263.8	8	313.3	113.7
無職	290	322.7	209.2	35	292.7	285.8	255	326.8	196.7
非該当	1075	374.4	245.3	276	359.4	253.8	799	379.6	242.2
(deflator 調整値)									
修正Atkinson	5052	511.4	291.2	2372	515.7	279.2	2680	507.7	301.4
W層上	660	652.2	309.5	378	674.4	306.7	282	622.4	311.4
W層下	1434	535.4	292.0	704	540.1	267.7	730	530.8	313.8
B層上	481	456.1	227.2	340	443.5	212.7	141	486.3	257.2
B層下	732	439.8	235.4	405	449.1	219.7	327	428.2	253.3
全自営	385	504.4	289.7	232	480.6	272.9	153	540.5	311.1
農業	23	417.5	201.3	15	440.7	226.1	8	374.1	147.8
無職	280	442.5	267.4	31	416.3	376.0	249	445.8	251.5
非該当	1057	488.8	312.9	267	465.5	319.5	790	496.7	310.4
等価世帯収入	5242	388.2	235.8	2491	386.3	228.5	2751	389.9	242.2
W層上	699	486.5	267.4	400	502.5	268.9	299	465.1	264.4
W層下	1497	401.7	231.1	742	398.3	211.4	755	405.0	249.1
B層上	505	340.2	193.2	359	327.5	183.7	146	371.6	212.1
B層下	760	334.6	191.6	427	331.7	181.4	333	338.4	204.1
全自営	392	406.7	244.6	236	384.8	222.2	156	439.8	272.4
農業	24	347.2	227.1	16	363.0	268.8	8	315.7	113.7
無職	290	322.7	209.2	35	292.7	285.8	255	326.8	196.7
非該当	1075	377.7	247.4	276	361.3	255.5	799	383.4	244.5

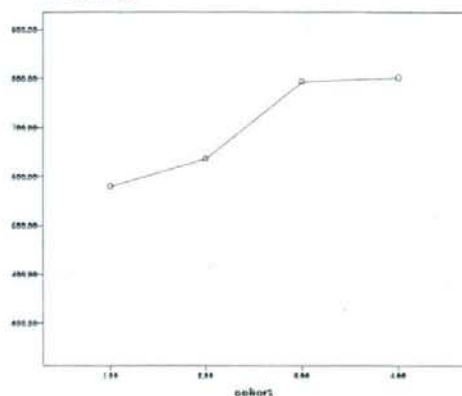
表6 年収における変数間相関比(JGSS2000-2003)

	年齢			学歴			就業状態			階層		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
本人収入	0.059	0.202	0.004	0.094	0.059	0.057	0.271	0.130	0.130	0.066	0.104	0.088
世帯収入	0.046	0.059	0.040	0.051	0.054	0.053	0.047	0.067	0.067	0.047	0.075	0.031
修正Atkinson 等価世帯収入	0.023	0.024	0.024	0.062	0.062	0.065	0.040	0.047	0.047	0.049	0.080	0.031
	0.046	0.055	0.042	0.042	0.043	0.045	0.045	0.065	0.065	0.040	0.065	0.026
世帯収入 (deflator調整後)												
修正Atkinson 等価世帯収入	0.023	0.023	0.024	0.062	0.062	0.064	0.040	0.047	0.047	0.050	0.080	0.031
	0.046	0.054	0.042	0.042	0.043	0.045	0.046	0.066	0.066	0.041	0.066	0.026

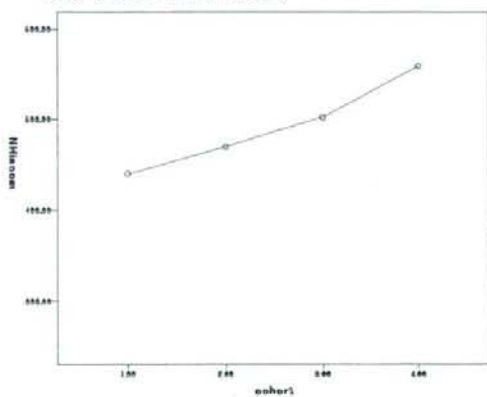
図1 年齢コホート別収入分布(20-59歳)
本人年収



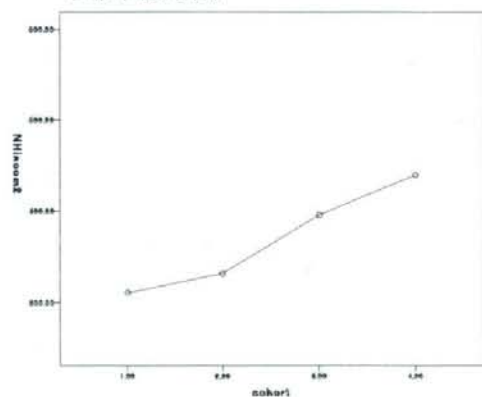
世帯年収



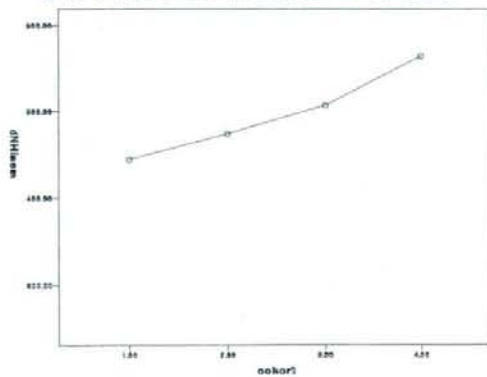
世帯年収 (Atkinson修正)



世帯年収 (等価)



世帯年収 (Deflator調整後のAtkinson修正)



世帯年収 (Deflator調整後の等価)

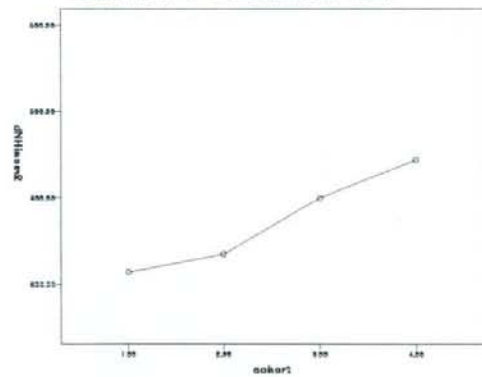
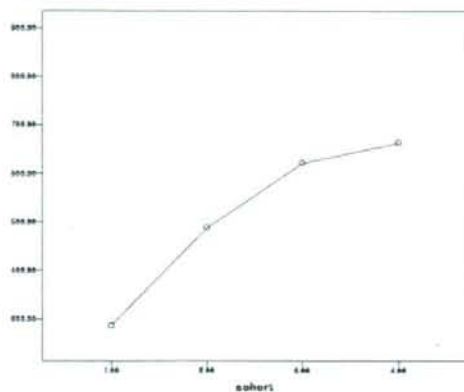
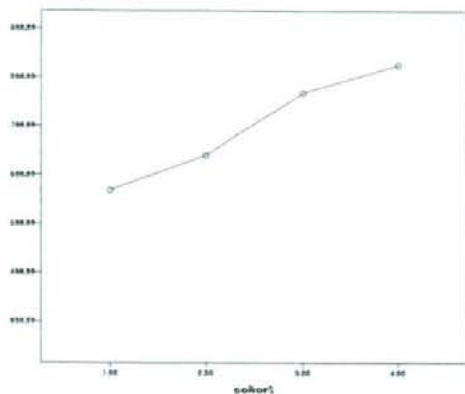


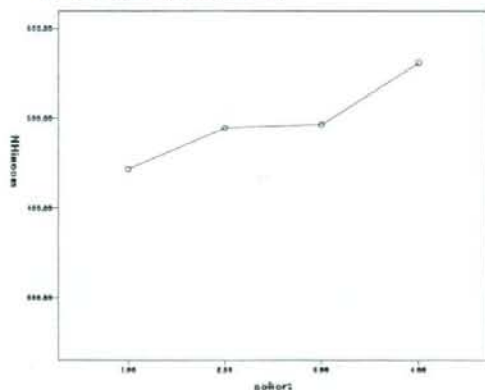
図2 男性年齢コホート別収入分布(20-59歳)
本人年収



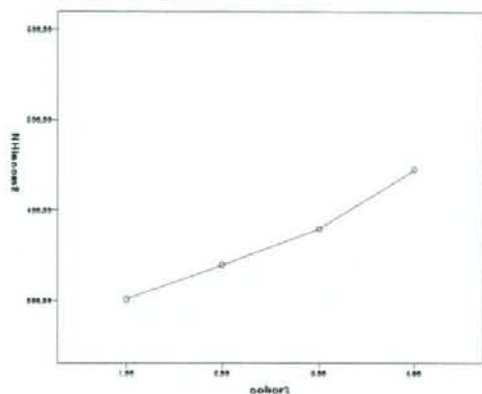
世帯年収



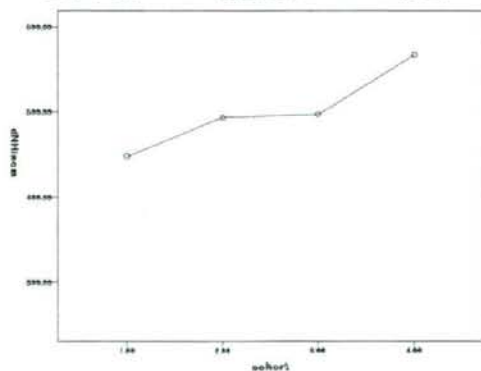
世帯年収 (Atkinson修正)



世帯年収 (等価)



世帯年収 (Deflator調整後のAtkinson修正)



世帯年収 (Deflator調整後の等価)

